

貸 借 対 照 表

(平成 24年 3月31日 現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金 額	科目	金 額
流 動 資 産	122,019	流 動 負 債	49,377
現金及び預金	2,916	買 掛 金	168
売 掛 金	266	工 事 未 払 金	2,256
完成工事未収入金	2,537	未 払 金	6,720
未 収 入 金	2,152	未 払 法 人 税 等	8,397
商 品	0	未 払 消 費 税 等	276
貯 蔵 品	26	前 受 金	28,150
預 け 金	65,875	預 り 金	1,039
立 替 金	485	賞 与 引 当 金	2,029
前 払 費 用	45,943	災 害 損 失 引 当 金	339
繰 延 税 金 資 産	1,803	固 定 負 債	89,812
そ の 他	11	一括借上修繕引当金	25,946
固 定 資 産	59,813	退 職 給 付 引 当 金	2,057
有形固定資産	14,007	長 期 預 り 保 証 金	61,466
建 物	12,975	そ の 他	341
構 築 物	0	負 債 合 計	139,190
工 具 器 具 備 品	103	純資産の部	
機 械 装 置	20	株 主 資 本	42,643
土 地	907	資本金	1,000
無形固定資産	14	利益剰余金	41,643
電 話 加 入 権	14	利 益 準 備 金	0
投資その他の資産	45,791	その他利益剰余金	41,642
関係会社長期貸付金	55	別途積立金	8,020
長 期 債 権	673	繰越利益剰余金	33,622
差 入 保 証 金	17,598	純 資 産 合 計	42,643
長期前払費用	17,088		
繰 延 税 金 資 産	10,647		
そ の 他	147		
貸 倒 引 当 金	△ 419		
資 産 合 計	181,833	負 債 及 び 純 資 産 合 計	181,833

損 益 計 算 書

〔 自 平成 23年 4月 1日
至 平成 24年 3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		567,818
売 上 原 価		539,066
売 上 総 利 益		28,752
販売費及び一般管理費		10,929
営 業 利 益		17,822
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	40	
契 約 事 務 手 数 料 収 入	228	
そ の 他	198	467
営 業 外 費 用		
そ の 他	105	105
経 常 利 益		18,184
特 別 利 益		
災 害 損 失 引 当 金 戻 入 額	1,531	1,531
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	80	
固 定 資 産 除 却 損	45	
減 損 損 失	10	136
税 引 前 当 期 純 利 益		19,579
法人税、住民税及び事業税	11,977	
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,471	9,506
当 期 純 利 益		10,073

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 23年 4月 1日
至 平成 24年 3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本						純資産 合 計
	資本金	利益剰余金				株 主 資 本 合 計	
		利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計		
			別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金			
平成 23年 4月 1日残高	1,000	0	8,020	23,549	31,570	32,570	32,570
事 業 年 度 中 の 変 動 額							
当 期 純 利 益	-	-	-	10,073	10,073	10,073	10,073
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	10,073	10,073	10,073	10,073
平成 24年 3月31日残高	1,000	0	8,020	33,622	41,643	42,643	42,643

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------|-------------|---|-----|--------|-------|-------|-------------|-------|---------|-----|
| (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | 商 品 | 最終仕入原価法に基づく原価法 | | | | | | | | |
| (2) 固定資産の減価償却方法 | 有 形 固 定 資 産 | <p>定率法および定額法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は、定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>14～50年</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>5～20年</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>22年</td> </tr> </table> | 建 物 | 14～50年 | 構 築 物 | 3～18年 | 工 具 器 具 備 品 | 5～20年 | 機 械 装 置 | 22年 |
| 建 物 | 14～50年 | | | | | | | | | |
| 構 築 物 | 3～18年 | | | | | | | | | |
| 工 具 器 具 備 品 | 5～20年 | | | | | | | | | |
| 機 械 装 置 | 22年 | | | | | | | | | |
| (3) 引当金の計上基準 | | | | | | | | | | |
| ① 貸 倒 引 当 金 | | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 | | | | | | | | |
| ② 賞 与 引 当 金 | | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。 | | | | | | | | |
| ③ 退 職 給 付 引 当 金 | | <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。</p> | | | | | | | | |
| ④ 一 括 借 上 修 繕 引 当 金 | | 一括借上賃貸借契約に基づく将来負担すべき一括借上賃貸借契約物件に対する原状回復費用及び修繕費用に備えるため、当事業年度末における負担すべき原状回復費用及び修繕費用の見込額を計上しております。 | | | | | | | | |
| ⑤ 災 害 損 失 引 当 金 | | 災害に伴う復旧対策費用及び損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。 | | | | | | | | |
| (4) 消費税等の会計処理 | | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用としております。 | | | | | | | | |
| (5) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。 | | | | | | | | | | |

2. 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産減価償却累計額	1,970 百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	66,243 百万円
長期金銭債権	55 百万円
短期金銭債務	3,393 百万円

(3) 預け金は、資金の決済及び余資の運用を大東建託株式会社で一括して行っているため、大東建託株式会社へ預け入れているものであります。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との間の取引高	
① 営業取引による取引高	
売上高	3,719 百万円
仕入高	2,902 百万円
その他	2,992 百万円
② 営業取引以外の取引高	
受取利息	40 百万円
その他営業外収益	3 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 期末発行済株式数	
普通株式	10,400 株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生主な原因別内訳

繰延税金資産	
一括借上修繕引当金	9,366 百万円
繰入額否認額	
災害損失引当金繰入否認額	128 百万円
賞与引当金繰入否認額	771 百万円
退職給付引当金繰入否認額	729 百万円
貸倒引当金繰入否認額	159 百万円
未払事業税否認額	590 百万円
その他	733 百万円
繰延税金資産小計	12,479 百万円
評価性引当額	△ 28 百万円
繰延税金資産合計	12,451 百万円

繰延税金資産合計には、貸借対照表上以下のものが含まれております。

流動資産－繰延税金資産	1,803 百万円
固定資産－繰延税金資産	10,647 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
永久に損金に算入されない金額	0.4 %
住民税均等割額	0.2 %
税率変更による繰延税金資産の減額修正	7.5 %
その他	△ 0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5 %

(3) 法定実行税率の変更による繰延税金資産の金額修正

経済社会の構造変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額が1,480百万円が減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,480百万円増加しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について、大東建託株式会社にて一括して委託しております。同社においては、短期的な預金、安全性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

完成工事未収入金及び未収入金は、主として建物所有者に対する債権であり、差入保証金は、一括借上方式による不動産賃貸業に伴う建物所有者へ差し入れている保証金であります。これらは、建物所有者の信用リスクに晒されておりますが、建物所有者ごとに定期的に信用状況等を把握することでリスクを軽減しています。

預け金は、資金の決済及び余資の運用を目的として大東建託株式会社へ預け入れているものであり、同社の信用リスクに晒されておりますが、同社の財務内容を定期的に把握することでリスクを軽減しています。

工事未払金、未払金、未払法人税等及び預り金については、概ね1年以内の支払期日となっております。

長期預り保証金は、一括借上方式による不動産賃貸業に伴う、入居者から預っている保証金であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	2,916	2,916	-
完成工事未収入金	2,537	2,529	-8
未収入金	2,152	2,152	-
預け金	65,875	65,875	-
差入保証金	17,598	17,415	-182
工事未払金	(2,256)	(2,256)	-
未払金	(6,720)	(6,720)	-
未払法人税等	(8,397)	(8,397)	-
預り金	(1,039)	(1,039)	-
長期預り保証金	(61,466)	(60,827)	-639

(注) 1 現金及び預金、未収入金、預け金、工事未払金、未払金、未払法人税等及び預り金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 完成工事未収入金、差入保証金及び長期預り保証金の時価については、回収又は返還する迄の期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3 負債に計上されているものについては、()で示しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
親会社	大東建託株式会社	(被所有) 直接： 100%	資金の決済 役員の兼務(5 名)	資金の預け入れ (注)1	81	預け金	65,875
				預け金利息 (注)2①	39	未収入金	0
				建物購入 (注)2②	2,218	—	—
				機械装置購入 (注)2②	20	—	—

(注) 1 資金の預け入れの取引金額については、前事業年度末から当事業年度末までの純増加金額を記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

①預け金に係る受取利息は、市場金利に基づき決定しております。

②建物及び機械装置の購入価格は、市場価格を参考に双方の協議の上決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等
該当事項ありません。

(3) 兄弟会社等
該当事項ありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏 名	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
役員	余合功	なし	当社取締役	一括借上制度に 基づく不動産の 賃借	22	前払費用	1
役員	氏家榮脩	なし	当社取締役	一括借上制度に 基づく不動産の 賃借	15	前払費用	1
役員	三宅一良	なし	当社取締役	一括借上制度に 基づく不動産の 賃借	46	前払費用	3
役員	中村正治	なし	当社取締役	一括借上制度に 基づく不動産の 賃借	63	前払費用	5

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
不動産の賃借料は、市場実勢に基づいて決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 4,100,306円16銭

(2) 1株当たり当期純利益 968,566円92銭

10. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員について、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)

① 退職給付債務	△	2,743 百万円
② 未認識数理計算上の差異		508 百万円
③ 未認識過去勤務債務		178 百万円
④ 退職給付引当金 (①－②－③)	△	2,057 百万円

(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

① 勤務費用	402 百万円
② 利息費用	25 百万円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	114 百万円
④ 過去勤務債務の費用処理額	11 百万円
⑤ 退職給付費用 (①＋②＋③＋④)	553 百万円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ② 割引率 1.4%
- ③ 数理計算上の差異の処理年数 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の年数（8年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。
- ④ 過去勤務債務の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の年数（8年）による定額法により損益処理しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項ありません。